

令和 4 年 度

下水道事業会計予算書並びに説明書

(議案第 29 号)

須 賀 川 市

## 目 次

### 下 水 道 事 業 会 計

令和4年度須賀川市下水道事業会計予算 .....	1
令和4年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画 .....	5
令和4年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	10
給与費明細書 .....	12
債務負担行為に関する調書 .....	19
令和3年度須賀川市下水道事業予定損益計算書(前年度) .....	22
令和3年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表(前年度) .....	24
令和4年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表 .....	28
注記事項 .....	31
令和4年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書 .....	34



## 令和4年度須賀川市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度須賀川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	18,119 件
(2) 年間総排水量	4,536,899 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	12,430 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	826,813 千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	2,165,205 千円
第1項 営業収益	796,922 千円
第2項 営業外収益	1,368,281 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,132,846 千円
第1項 営業費用	1,922,492 千円
第2項 営業外費用	207,853 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 702,372 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,596 千円、過年度分損益勘定留保資金 47,464 千円、当年度分損益勘定留保資金 470,532 千円並びに減債積立金 141,780 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,209,880 千円
第1項 企業債	628,300 千円
第2項 出資金	67,920 千円
第3項 他会計補助金	162,763 千円
第4項 補助金	329,765 千円
第5項 分担金及び負担金	21,132 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,912,252 千円
第1項 建設改良費	841,598 千円
第2項 企業債償還金	1,068,154 千円
第7項 予備費	2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和4年度から 令和8年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和4年度から 令和8年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業（建設改良）	千円 398,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	230,000			
計	628,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 158,818 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、842,984 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,425 千円と定める。

令和4年2月17日提出

須賀川市長 橋本克也

令和4年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		2,165,205	
	1	営業収益	796,922	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		4	その他営業収益	85 指定業者登録更新手数料等
	2	営業外収益	1,368,281	
		1	受取利息	1 預金利息
		2	他会計補助金	680,221 児童手当、企業債の支払利息等に係る一般会計からの補助金
		4	補助金	21,200 国庫補助金等
		5	長期前受金戻入	636,718 固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		7	雑収益	1,584 使用料延滞金等
		8	消費税及び地方消費税還付金	28,557 消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益	2	
		2	過年度損益修正益	1 過年度損益修正益
		3	その他特別利益	1 その他特別利益



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		2,132,846	
	1 営業費用		1,922,492	
		1 管 渠 費	202,957	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	193,782	汚水処理施設の維持管理及び処理作業に要する経費
		4 普 及 指 導 費	149	水洗化普及促進対策に要する経費
		5 業 務 費	39,434	下水道使用料等賦課徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	82,017	事務事業全般に要する経費
		7 流 域 下 水 道 費	248,357	流域下水道の維持管理に対する負担金
		8 減 価 償 却 費	1,105,828	減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	49,968	固定資産等の除却損
	2 営業外費用		207,853	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	207,302	企業債の支払利息
		2 雑 支 出	550	その他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,209,880	
	1 企 業 債		628,300	
		1 企 業 債	628,300	建設改良費の財源に充当する企業債及び資本費平準化債
	2 出 資 金		67,920	
		1 他 会 計 出 資 金	67,920	管渠建設改良事業に係る一般会計からの出資金
	3 他 会 計 補 助 金		162,763	
		1 他 会 計 補 助 金	162,763	児童手当、企業債の元金償還金に係る一般会計からの補助金
	4 補 助 金		329,765	
		1 国 庫 補 助 金	326,500	管渠建設改良事業に係る国庫補助金
		2 県 補 助 金	3,265	管渠建設改良事業に係る県補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		21,132	
		1 受 益 者 分 担 金	1,418	受益者分担金
		2 受 益 者 負 担 金	19,714	受益者負担金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,912,252	
	1 建設改良費		841,598	
		1 管渠建設改良費	826,813	管渠建設改良事業に要する経費
		3 流域下水道 建設負担金	13,659	流域下水道の建設に対する負担金
		4 固定資産取得費	1,126	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,068,154	
		1 企業債償還金	1,068,154	企業債の元金償還金
	7 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費



令和4年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 10,422,273
減価償却費	1,105,828,000
引当金の増減額 (△は減少)	91,000
長期前受金戻入額	△ 636,718,000
固定資産除却費	9,967,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	207,302,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,326,250
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,045,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 283,000
小計	<u>641,391,957</u>
受取利息及び受取配当金	1,000
利息の支払額	<u>△ 207,302,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,090,957

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 797,817,740
無形固定資産の取得による支出	△ 12,418,000
受益者負担金等による収入	20,311,080
国庫補助金等による収入	299,786,363
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	148,008,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 342,129,933</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	398,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 954,214,983
その他の企業債による収入	230,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 113,939,017
他会計からの出資による収入	67,920,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 371,934,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 279,972,976
資金期首残高	424,792,594
資金期末残高	<u>144,819,618</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	( ) 22	5,754	77,127	49,681	132,562	26,256	158,818
前 年 度	10	( ) 21	5,477	71,704	44,092	121,273	23,202	144,475
比 較	0	( ) 1	277	5,423	5,589	11,289	3,054	14,343

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度	3,678	1,277	8,540	2,016	2,604		18,231	13,335		49,681
	前 年 度	3,204	1,224	6,150	960	1,668		17,928	12,958		44,092
	比 較	474	53	2,390	1,056	936		303	377		5,589

\* ( )内は、再任用短時間勤務職員数である。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	( ) 19	140	77,127	48,613	125,880	25,154	151,034
前 年 度	10	( ) 18	140	71,704	43,069	114,913	22,122	137,035
比 較	0	( ) 1	0	5,423	5,544	10,967	3,032	13,999

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度	3,678	1,277	8,540	2,016	2,604		17,163	13,335		48,613
	前 年 度	3,204	1,224	6,150	960	1,668		16,905	12,958		43,069
	比 較	474	53	2,390	1,056	936		258	377		5,544

\* ( )内は、再任用短時間勤務職員数である。



## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		( 3) 3	5,614		1,068	6,682	1,102	7,784
前 年 度		( 3) 3	5,337		1,023	6,360	1,080	7,440
比 較		( 0) 0	277		45	322	22	344

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度							1,068			1,068
	前 年 度							1,023			1,023
	比 較							45			45

\* ( )内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,423	給与改定に伴う増減分			1 給与改定の状況 給与改定 なし
		昇給に伴う増加分	1,554		
		その他の増減分	3,869	会計異動等	
手 当	5,589	制度改正に伴う増減分	△ 1,371	期末手当	1 期末手当の支給率改正 改正後 2.35月 改正前 2.50月
		その他の増減分	6,960	各種手当	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	330,822		
	平均給与月額(円)	368,817		
	平均年齢(歳)	42.76		
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	327,728		
	平均給与月額(円)	360,228		
	平均年齢(歳)	41.80		

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,400		158,400	
大 学 卒	193,100		193,100	

(3) 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
		令和3年 12月1日現在	職員数(人) 2	( ) 2	( ) 5	( ) 6	( ) 2	( ) 1	( ) 1	( ) 19
		構成比(%)	10.53	10.53	26.32	31.57	10.53	5.26	5.26	100.00
令和2年 12月1日現在	職員数(人) 2	( ) 2	( ) 7	( ) 5	( ) 2	( ) 1	( ) 1	( ) 18		
		構成比(%)	11.11	38.89	27.77	11.11	5.56	5.56	100.00	

区分		1級	2級	3級	計
		令和3年 12月1日現在	職員数(人) ( )	( )	( )
		構成比(%)			
令和2年 12月1日現在	職員数(人) ( )	( )	( )	( )	( )
		構成比(%)			

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	係員	係員	主任	係長	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) ( 人 )	16	16		
	号給数別内訳	1 号 給 ( 人 )			
		2 号 給 ( 人 )			
		3 号 給 ( 人 )	1	1	
		4 号 給 ( 人 )	15	15	
		6 号 給 ( 人 )			
比 率 (B)/(A) ( % )	84.2	84.2			
前 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) ( 人 )	16	16		
	号給数別内訳	1 号 給 ( 人 )			
		2 号 給 ( 人 )			
		3 号 給 ( 人 )	1	1	
		4 号 給 ( 人 )	13	13	
		6 号 給 ( 人 )	2	2	
比 率 (B)/(A) ( % )	88.9	88.9			

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
前 年 度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	

\* ( )内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

\*地域手当は、該当なし

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金利子補給金 （平成30年度貸付分）	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	平成30年度から 令和 3年度まで	千円 18	令和 4年度	千円 1	千円 1
水洗便所改造資金損失補償 （平成30年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	平成30年度から 令和 3年度まで		令和 4年度	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額
水洗便所改造資金利子補給金 （令和3年度貸付分）	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	令和 3年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	令和 4年度から 令和 7年度まで	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
水洗便所改造資金損失補償 （令和3年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	令和 3年度		令和 4年度から 令和 7年度まで	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金利子補給金 （令和4年度貸付分）	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額		千円	令和 4年度から 令和 8年度まで	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	千円 借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
水洗便所改造資金損失補償 （令和4年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額			令和 4年度から 令和 8年度まで	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額





令和3年度須賀川市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	708,663,000		
(2) 受託工事収益	14,317,000		
(3) その他営業収益	55,000	723,035,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	224,177,000		
(2) 処理場費	167,302,000		
(3) 受託工事費	13,096,000		
(4) 普及指導費	104,000		
(5) 業務費	32,620,000		
(6) 総係費	84,283,000		
(7) 流域下水道費	225,780,000		
(8) 減価償却費	1,160,722,000		
(9) 資産減耗費	10,504,000	1,918,588,000	
【 営業損失 】			1,195,553,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	736,736,000		
(3) 補助金	18,222,000		
(4) 長期前受金戻入	650,999,000		
(5) 雑収益	771,000	1,406,729,000	

4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	216,930,000		
(2) 雑支出	7,003,000	223,933,000	1,182,796,000
【 経常損失 】			12,757,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
【 当年度純損失 】			12,756,000
前年度繰越利益剰余金			80,008,510
当年度未処分利益剰余金			67,252,510

令和3年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和4年3月31日現在）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		111,255,131		
ロ	建 物	654,825,734			
	減価償却累計額	<u>△ 33,546,366</u>	621,279,368		
ハ	構 築 物	32,981,767,228			
	減価償却累計額	<u>△ 1,807,043,162</u>	31,174,724,066		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,936,252,500			
	減価償却累計額	<u>△ 358,361,981</u>	1,577,890,519		
ホ	車 両 運 搬 具	1,508,820			
	減価償却累計額	<u>△ 217,502</u>	1,291,318		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,958,843			
	減価償却累計額	<u>△ 1,203,394</u>	1,755,449		
ト	建 設 仮 勘 定		43,067,500		
	[有形固定資産合計]			33,531,263,351	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		578,109,662		
	[無形固定資産合計]			578,109,662	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 捐 金		2,404,000		
	[投資その他の資産合計]			2,404,000	
	〈 固 定 資 産 合 計 〉				34,111,777,013
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			424,792,594	
(2)	未 収 金		98,168,561		
	貸倒引当金		<u>△ 2,187,000</u>	95,981,561	
(3)	貯 蔵 品			328,000	
	〈 流 動 資 産 合 計 〉				521,102,155
	【 資 産 合 計 】				<u>34,632,879,168</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費				
財源充当企業債		11,612,203,994		
ロ その他の企業債		862,330,947		
[ 企業債合計 ]			12,474,534,941	
< 固定負債合計 >				12,474,534,941
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費				
財源充当企業債		954,211,464		
ロ その他の企業債		111,200,722		
[ 企業債合計 ]			1,065,412,186	
(2) 未払金				175,137,440
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,935,000		
ロ 法定福利費引当金		2,003,493		
[ 引当金合計 ]			11,938,493	
(4) その他流動負債				
< 流動負債合計 >			11,423,273	1,263,911,392
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		6,978,193,882		
収益化累計額		△ 378,227,981		6,599,965,901
ロ 県補助金		6,439,690,929		
収益化累計額		△ 462,601,051		5,977,089,878
ハ 他会計補助金		5,661,709,307		
収益化累計額		△ 480,021,253		5,181,688,054
ニ 受贈財産評価額		725,810,976		
収益化累計額		△ 44,954,346		680,856,630
ホ 負担金等		1,671,300,565		
収益化累計額		△ 93,622,154		1,577,678,411
< 繰延収益合計 >				20,017,278,874
【 負債合計 】				33,755,725,207

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				498,647,320
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		55,627,064		
ロ 受 益 者 負 担 金		55,627,067		
[ 資 本 剰 余 金 合 計 ]			111,254,131	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		200,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分		67,252,510		
利 益 剰 余 金				
[ 利 益 剰 余 金 合 計 ]			267,252,510	
< 剰 余 金 合 計 >				378,506,641
【 資 本 合 計 】				877,153,961
【 負 債 資 本 合 計 】				34,632,879,168



令和4年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		111,256,131	
	ロ 建 物	654,825,734		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,320,492</u>	604,505,242	
	ハ 構 築 物	33,680,149,102		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,725,029,798</u>	30,955,119,304	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,932,226,626		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 474,476,664</u>	1,457,749,962	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,508,820		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 435,004</u>	1,073,816	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,958,843		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,633,447</u>	1,325,396	
	ト 建 設 仮 勘 定		89,946,500	
	[ 有 形 固 定 資 産 合 計 ]			33,220,976,351
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		541,625,662	
	[ 無 形 固 定 資 産 合 計 ]			541,625,662
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 捐 金		2,404,000	
	[ 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 ]			2,404,000
	< 固 定 資 産 合 計 >			33,765,006,013
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			144,819,618
(2)	未 収 金	129,315,731		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,244,000</u>	127,071,731	
(3)	貯 蔵 品			611,000
	< 流 動 資 産 合 計 >			272,502,349
	[ 資 産 合 計 ]			<u>34,037,508,362</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費		11,082,014,369		
財源充当企業債				
ロ その他の企業債		976,602,772		
[ 企業債合計 ]			12,058,617,141	
< 固定負債合計 >				12,058,617,141
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費		928,486,106		
財源充当企業債				
ロ その他の企業債		112,989,880		
[ 企業債合計 ]			1,041,475,986	
(2) 未払金			129,674,180	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		10,088,000		
ロ 法定福利費引当金		2,090,493		
[ 引当金合計 ]			12,178,493	
(4) その他流動負債			11,423,273	
< 流動負債合計 >				1,194,751,932
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		7,275,012,063		
収益化累計額		△ 578,755,981	6,696,256,082	
ロ 県補助金		6,442,659,111		
収益化累計額		△ 657,727,051	5,784,932,060	
ハ 他会計補助金		5,809,717,671		
収益化累計額		△ 651,222,253	5,158,495,418	
ニ 受贈財産評価額		725,810,976		
収益化累計額		△ 67,953,346	657,857,630	
ホ 負担金等		1,692,432,565		
収益化累計額		△ 140,486,154	1,551,946,411	
< 繰延収益合計 >				19,849,487,601
【 負債合計 】				33,102,856,674



資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				566,567,320
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		55,627,064		
ロ 受 益 者 負 担 金		55,627,067		
[ 資 本 剰 余 金 合 計 ]			111,254,131	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		58,220,000		
ロ 当 年 度 未 処 分		198,610,237		
利 益 剰 余 金			256,830,237	
[ 利 益 剰 余 金 合 計 ]				368,084,368
< 剰 余 金 合 計 >				934,651,688
【 資 本 合 計 】				34,037,508,362
【 負 債 資 本 合 計 】				

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法とする。

イ 無形固定資産 定額法とする。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しないこととする。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、11,373,397千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを地方公営企業法施行規則第35条に基づく報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域の汚水を処理するための施設
特定環境保全公共下水道事業	水質保全上特に必要な地区の汚水を処理するための施設
農業集落排水事業	農業振興地域内の汚水を処理するための施設

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	540,375,000	6,927,000	177,182,000	724,484,000
営業費用	1,157,893,000	49,640,000	654,920,000	1,862,453,000
営業損益	△617,518,000	△42,713,000	△477,738,000	△1,137,969,000
営業外収益	777,739,000	26,570,000	535,415,000	1,339,724,000
営業外費用	134,472,273	4,051,000	73,655,000	212,178,273
経常損益	25,748,727	△20,194,000	△15,978,000	△10,423,273
セグメント資産	19,991,185,856	656,114,858	13,390,207,648	34,037,508,362
セグメント負債	19,063,581,077	664,105,618	13,375,169,979	33,102,856,674
その他の項目				
一般会計繰入金 （収益的収入）	454,415,000	16,780,000	209,026,000	680,221,000
（資本的収入）	185,800,000	0	44,883,000	230,683,000
減価償却費	638,963,000	22,519,000	444,346,000	1,105,828,000
特別利益	2,000	0	0	2,000
特別損失	1,000	0	0	1,000
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,931,000	273,000	820,000	769,024,000

令和4年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(款)1 下水道事業収益

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
1 営業収益		796,922	793,900	3,022			
	1 下水道使用料	796,837	779,528	17,309	1 下水道使用料	796,837	下水道使用料 796,837
	3 受託工事収益	-	14,317	△ 14,317			
	4 その他営業収益	85	55	30	2 手数料	85	指定業者登録更新手数料 40 工事等設計書写交付手数料 45
2 営業外収益		1,368,281	1,406,730	△ 38,449			
	1 受取利息	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	680,221	736,736	△ 56,515	1 一般会計補助金	680,221	一般会計補助金 680,221
	4 補助金	21,200	18,222	2,978	1 国庫補助金	20,000	国庫補助金 20,000
					2 県補助金	1,200	県補助金 1,200
	5 長期前受金戻入	636,718	650,999	△ 14,281	1 国庫補助金	200,528	国庫補助金分長期前受金戻入 200,528
					2 県補助金	195,126	県補助金分長期前受金戻入 195,126
					3 他会計補助金	171,201	他会計補助金分長期前受金戻入 171,201
					4 受贈財産評価額	22,999	受贈財産評価額分長期前受金戻入 22,999
					6 工事負担金	46,864	工事負担金分長期前受金戻入 46,864
	7 雑収益	1,584	771	813	3 延滞金	1	使用料延滞金 1
					4 下水道占用料	772	下水道占用料 772
					5 その他雑収益	811	その他雑収益 811
	8 消費税及び地方消費税還付金	28,557	1	28,556	1 消費税及び地方消費税還付金	28,557	消費税及び地方消費税還付金 28,557
3 特別利益		2	2	0			
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	1	1	0	3 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計		2,165,205	2,200,632	△ 35,427			

収 益 の 支 出

(款) 1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
1 営業費用		1,922,492	1,979,470	△ 56,978			
	1 管 渠 費	202,957	240,643	△ 37,686	1 給 料	16,860	1 人件費 41,716
					2 手 当	10,315	(1) 一般職 41,716
					3 賞与引当金繰入額	2,245	2 公共下水道雨水管渠維持管理費 22,833
					5 報 酬	5,614	3 公共下水道污水管渠維持管理費 102,350
					6 法定福利費	6,232	4 特環公共下水道污水管渠維持管理費 3,136
					7 法定福利費引当金繰入額	450	5 農業集落排水管路維持管理費 32,922
					9 旅 費	249	【上下水道部下水道施設課】
					12 備 消 品 費	1,452	
					13 燃 料 費	593	
					14 光 熱 水 費	7	
					15 印 刷 製 本 費	6,380	
					16 通 信 運 搬 費	419	
					18 委 託 料	67,454	
					19 手 数 料	115	
					20 賃 借 料	311	
					21 修 繕 費	48,028	
					25 動 力 費	11,225	
					27 材 料 費	3,107	
					30 保 險 料	590	
					31 補 償 金	21,200	
					33 負 担 金	66	
					36 公 課 費	45	
	2 処 理 場 費	193,782	183,400	10,382	1 給 料	2,928	1 人件費 5,564
					2 手 当	1,469	(1) 一般職 5,564
					3 賞与引当金繰入額	342	2 公共下水道污水处理場維持管理費 8,931

(単位 千円)

(款)1 下水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
					6 法定福利費	756	3 特環公共下水道汚水処理場維持管理費 26,689
					7 法定福利費引当金繰入額	69	4 農業集落排水処理施設維持管理費 152,598
					9 旅 費	73	【上下水道部下水道施設課】
					12 備 消 品 費	1,817	
					13 燃 料 費	91	
					14 光 熱 水 費	516	
					18 委 託 料	123,244	
					19 手 数 料	278	
					21 修 繕 費	17,163	
					25 動 力 費	42,240	
					26 薬 品 費	2,460	
					30 保 險 料	158	
					33 負 担 金	178	
					3 受託工事費	-	14,317
4 普及指導費	149	112	37	12 備 消 品 費	82	1 水洗化普及促進対策費 149	
				15 印刷製本費	9	【上下水道部下水道施設課】	
				16 通信運搬費	47		
				32 補助金	11		
5 業務費	39,434	35,876	3,558	12 備 消 品 費	231	1 賦課徴収事務費 10,694	
				15 印刷製本費	164	2 賦課徴収委託費 28,740	
				16 通信運搬費	968	【上下水道部経営課】	
				18 委託料	37,020		
				20 賃借料	490		
				33 負担金	561		
6 総 係 費	82,017	85,367	△ 3,350	1 給 料	35,118	1 人件費 69,926	
				2 手 当	18,547	(1) 委員 140	
				3 賞与引当金繰入額	4,700	(2) 一般職 69,786	

(単位 千円)

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細			
					節	金 額	付 記	
					5 報 酬	140	2 事務経費等 【上下水道部経営課】	12,091
					6 法 定 福 利 費	10,481		
					7 法定福利費引当金繰入額	940		
					9 旅 費	68		
					10 報 償 費	1,648		
					12 備 消 品 費	518		
					15 印 刷 製 本 費	584		
					19 手 数 料	14		
					20 貸 借 料	2,028		
					21 修 繕 費	220		
					29 食 糧 費	13		
					30 保 險 料	8		
					33 負 担 金	4,746		
					37 貸倒引当金繰入額	2,244		
7 流域下水道費	248,357	248,357	0	33 負 担 金	248,357	1 流域下水道維持管理負担金 【上下水道部下水道施設課】	248,357	
8 減 価 償 却 費	1,105,828	1,160,722	△ 54,894	1 有形固定資産減価償却費	1,056,926	1 減価償却費 【上下水道部経営課】	1,105,828	
				2 無形固定資産減価償却費	48,902			
9 資 産 減 耗 費	49,968	10,676	39,292	1 固 定 資 産 除 却 費	49,967	1 固定資産除却費 2 たな卸資産減耗費 【上下水道部経営課】	49,967 1	
				2 たな卸資産減耗費	1			
2 営業外費用		207,853	218,654	△ 10,801				
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	207,302	216,930	△ 9,628	1 企 業 債 利 息	206,069	1 企業債利息 2 借入金利息 【上下水道部経営課】	206,069 1,233	
				2 借 入 金 利 息	1,233			
2 雑 支 出	550	200	350	3 そ の 他 雑 支 出	550	1 その他雑支出	550	



(単位 千円)

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
							【上下水道部経営課】
	3 消費税及び地方消費税	1	1,524	△ 1,523	1 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 【上下水道部経営課】
3 特別損失		1	1	0			
	4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 【上下水道部経営課】
4 予備費		2,500	2,500	0			
	1 予備費	2,500	2,500	0	1 予備費	2,500	
収益の支出合計		2,132,846	2,200,625	△ 67,779			

## 資本的収入

## (款)1 資本的収入

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
1 企業債		628,300	577,600	50,700			
	1 企業債	628,300	577,600	50,700	1 建設改良費財源 充当企業債	398,300	建設改良費財源充当企業債 398,300
					2 資本費平準化債	230,000	資本費平準化債 230,000
2 出資金		67,920	139,053	△ 71,133			
	1 他会計出資金	67,920	139,053	△ 71,133	1 一般会計出資金	67,920	一般会計出資金 67,920
3 他会計補助金		162,763	310,321	△ 147,558			
	1 他会計補助金	162,763	310,321	△ 147,558	1 一般会計補助金	162,763	一般会計補助金 162,763
4 補助金		329,765	320,509	9,256			
	1 国庫補助金	326,500	317,150	9,350	1 国庫補助金	326,500	国庫補助金 326,500
	2 県補助金	3,265	3,359	△ 94	1 県補助金	3,265	県補助金 3,265
5 分担金及び 負担金		21,132	25,453	△ 4,321			
	1 受益者分担金	1,418	1,440	△ 22	1 受益者分担金	1,418	受益者分担金 1,418
					2 受益者負担金	19,714	受益者負担金 19,714
資本的収入合計		1,209,880	1,372,936	△ 163,056			

資本的支出  
(款) 1 資本的支出

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
1	建設改良費	841,598	835,998	5,600			
	1 管渠建設改良費	826,813	817,813	9,000	1 給 料	22,221	1 人件費 43,497
					2 手 当	11,147	(1) 一般職 43,497
					3 賞与引当金繰入額	2,801	2 公共下水道雨水管渠建設改良費 483,403
					6 法定福利費	6,767	3 公共下水道污水管渠建設改良費 299,842
					7 法定福利費引当金繰入額	561	4 農業集落排水管路建設改良費 71
					9 旅 費	388	【上下水道部下水道施設課】
					12 備 消 品 費	245	
					16 通 信 運 搬 費	5	
					18 委 託 料	66,567	
					19 手 数 料	110	
					20 賃 借 料	188	
					28 工 事 請 負 費	715,300	
					33 負 担 金	513	
	2 処理場建設改良費	-	6,389	△ 6,389			
	3 流域下水道建設負担金	13,659	11,795	1,864	33 負 担 金	13,659	1 流域下水道建設負担金 13,659
							【上下水道部下水道施設課】
	4 固定資産取得費	1,126	1	1,125	1 土 地 取 得 費	1	1 土地取得費 1
					4 機 械 及 び 装 置 取 得 費	1,125	2 機械及び装置取得費 1,125
							【上下水道部下水道施設課】
2	企業債償還金	1,068,154	1,059,764	8,390			
	1 企業債償還金	1,068,154	1,059,764	8,390	1 企 業 債 償 還 金	1,068,154	1 企業債償還金 1,068,154
							【上下水道部経営課】
7	予 備 費	2,500	2,500	0			
	1 予 備 費	2,500	2,500	0	1 予 備 費	2,500	
資本的支出合計		1,912,252	1,898,262	13,990			